

古野電気株式会社
次世代育成支援 第 1 期行動計画

全ての社員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、次世代育成支援について社会に貢献する企業となるため、次のように行動計画を策定する。

1.計画期間

2005 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日

2.取組内容

目標 1	2005 年 12 月 31 日までに、子供の出産時に父親が取得できる休暇を 3 日間増加させる
2005 年 2～3 月	ニーズ調査
2005 年 3 月	労使協議
2005 年 3～12 月	制度改訂
2005 年 12 月	通達による制度改訂に関する周知
目標 2	2005 年 12 月 31 日までに、子供を看護するための休暇制度を導入し、必要に応じて制度内容の改訂を行う
2005 年 2～3 月	ニーズ調査
2005 年 3 月	労使協議
2005 年 3～12 月	制度導入
2005 年 12 月	通達による制度導入に関する周知
2006 年 1 月～	利用状況の調査・必要に応じて対応策を検討
目標 3	2005 年 12 月 31 日までに、所定外労働を削減するため、ノー残業デーを設定する
2005 年 2～8 月	所定外労働の原因分析等に関する調査
2005 年 8 月	労使協議
2005 年 8 月	通達による周知
2005 年 9 月～	職場巡回によりノー残業デーの運用状況を確認し、必要に応じて対応を検討する
目標 4	2005 年 12 月 31 日までに、積立年次有給休暇限度日数を 10 日間増加させるとともに、利用要件に育児・保育所・学校行事への使用を追加する
2005 年 2～3 月	ニーズ調査
2005 年 3 月	労使協議
2005 年 2～12 月	制度改定
2005 年 12 月	通達による制度改定に関する周知
目標 5	2006 年 8 月 31 日までに、当社社員の子女を対象とした会社見学会を実施する
2005 年 4～12 月	見学受入体制についての検討
2006 年 1～6 月	労使協議
2006 年 6～8 月	見学会実施
目標 6	2010 年 3 月 31 日までに、インターンシップの受入実績校を 2 校増やす
2005 年 4～2007 年 6 月	社内におけるインターンシップ生受入体制についての検討
2007 年 6～2009 年 5 月	受入対象校の選定と、その学校への働きかけ
2009 年 6～8 月	受入対象校拡大実施

以上